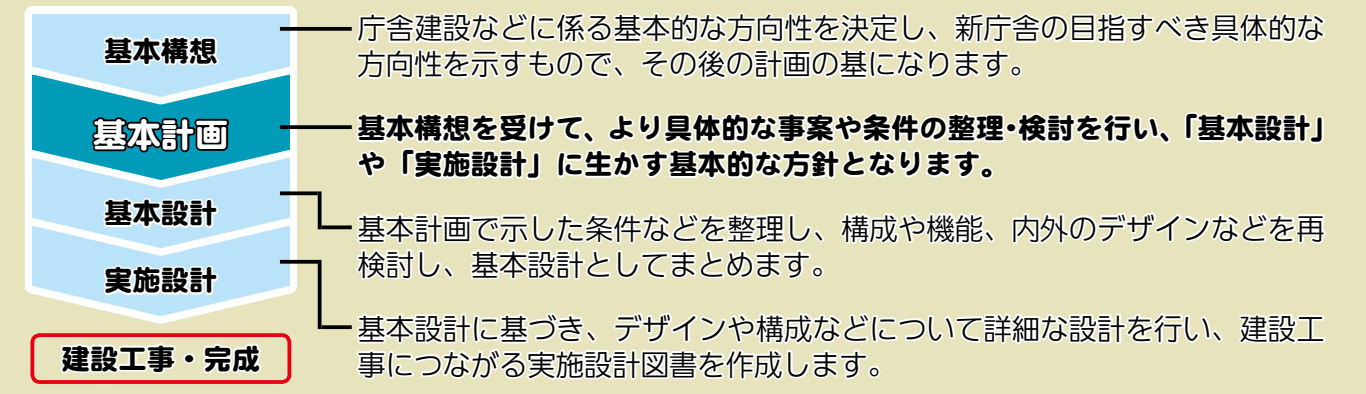


新庁舎建設基本計画 を策定しました

平成26年8月に策定しました「新庁舎建設基本構想」を基に、より詳細な施設機能などについて整理・検討した「新庁舎建設基本計画」を策定しました。今後は、基本・実施設計を行い、新庁舎の建設に向けて取り組んでいきます。

○基本計画の位置付け



○基本理念と課題など

現庁舎が抱える課題

- 庁舎の分散による市民サービス機能の低下、行政運営の非効率化
- 庁舎の狭あい化・複雑化及び未活用空間の顕在化による市民サービスの低下
- 庁舎の耐震性不足・老朽化による安全性の低下、維持管理費の増大
- ユニバーサルデザインに関する問題、高度情報化への対応
- 防災拠点に必要な機能の不足

新庁舎の3つの基本理念

- 1 市民の安全・安心な暮らしを支える庁舎**
 - 災害対策、対応機能を強化した庁舎
 - 安全・安心を備えた庁舎
- 2 市民に親しまれ、利用しやすい庁舎**
 - 誰もが利用しやすい庁舎
 - 市民の交流、情報交換が図れる庁舎
 - 観光、産業の発信地となる庁舎
 - 地域らしさを生かした庁舎
- 3 環境に配慮し、かつ効率的・機能性を重視した経済的な庁舎**
 - 自然環境を利用し、人と自然をつなぐ、環境に配慮した庁舎
 - ライフサイクルコストの削減を図る庁舎
 - 将来の変化に対応可能な庁舎

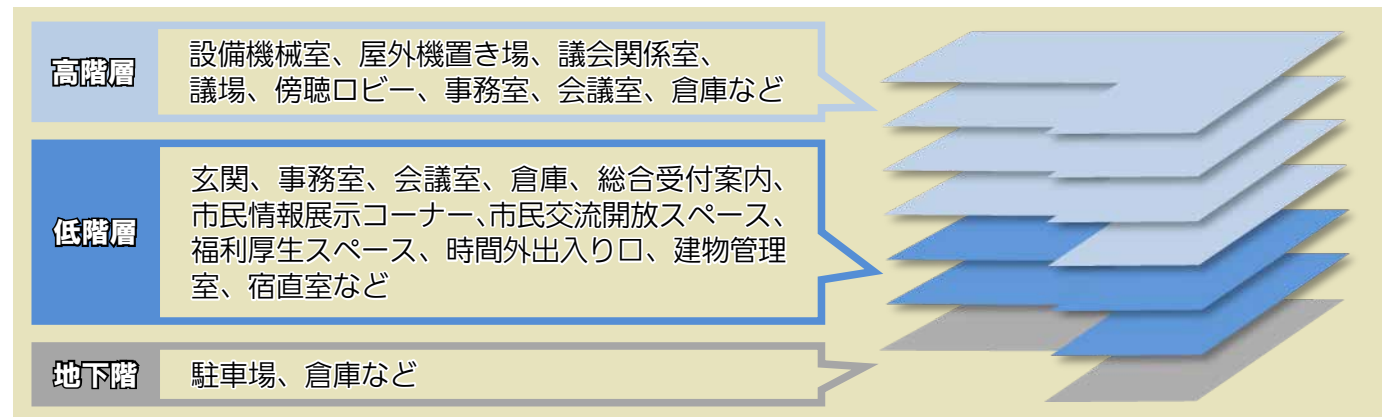
建設計画
新庁舎は、免震構造を採用し、安全性に優れた庁舎とする。ともに来庁者に配慮したフロアー配置や省エネルギー化に配慮した庁舎とする。
なお、新庁舎の建築面積は約3500平方メートル、想定延床面積は約13000平方メートル（地下駐車場を除く）、建物階層は地上6階地下1階程度を想定しています。

建設計画

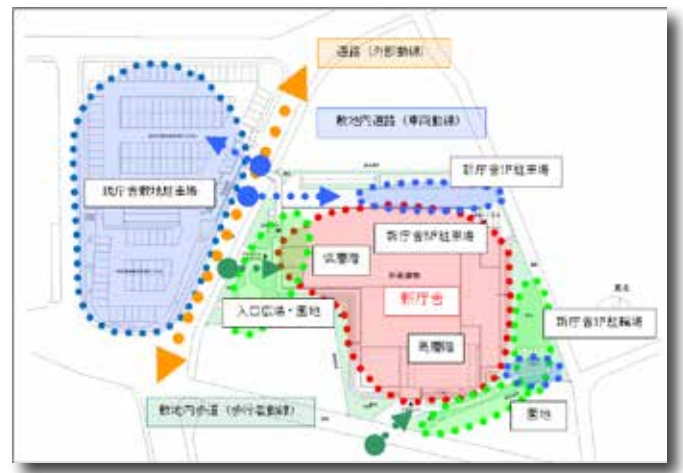


◇その他機能
市民交流機能では、市民がイベントや展示などで活用できる空間の確保や休日の開放などについて検討します。
また、防災拠点機能としては、耐震性を備え、災害時においても自立した庁舎とし、災害に備えた機材や物資の保管や支援部隊の活動支援など、災害対応機能を確保した庁舎とします。
情報提供機能では、市政情報や市民活動情報などについて、来庁者が気軽に情報収集できる施設の検討や、まちのにぎわいを創出する場となるよう、新庁舎敷地などの休日利用についても検討します。

■階別機能配置イメージ



■配置計画イメージ



※基本計画におけるイメージ案であり、基本・実施設計において再度検討します

■建設予定地



※現本庁舎東・新東駐車場敷地（約6,100平方メートル〔民地含む〕）を建設予定地とします

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		基本・実施設計	新庁舎建設	旧本庁舎解体	駐車場整備など

◇本庁方式への移行

新庁舎の建設にあわせ、現在の分庁方式から本庁方式へと変更し、市民サービスの向上や事務の効率化を目指します。なお、本庁方式への移行に伴うサービス低下を防ぐため、コンビニなどにおける各種証明書の発行や公金収納などについても検討します。

◇概算事業費及び財源

項目	金額 (億円)
概算総事業費	66.0
財源	
合併特例債	58.9
一般財源	7.1

※合併特例債のうち市実質負担額を含めた市負担総額は、24.8億円となっています

問い合わせ先 経営企画課 新庁舎整備室 28-6005

新庁舎の基本機能

◇窓口機能
窓口機能の集約設置やわかりやすい案内表示により、市民の利便性向上を図るとともに、快適でゆとりのある待合スペースの確保や、プライバシーに配慮した相談スペースなどの配置を検討します。

◇執務機能
円滑な部署間の移動や交流ができるよう、間仕切りのない見通しの良いオープンフロアとし、将来の行政需要などの変化や組織改編などにも対応できるよう、フリーアクセスフロアを採用し、変化に柔軟に対応できる空間づくりを目指します。

◇議会機能
独立性に配慮しつつ、市民への親しみやすさや庁舎全体の調和、行政執務機能との連携も考慮した議会フロアなどとなります。また、議場や諸室には、議会運営に当たって必要な機器の整備や、セキュリティなどを考慮するとともに、議会空間の多目的利用についても検討します。

◇施設管理機能
高効率の設備機器の採用や断熱効果の高い施設とし、省エネに優れた庁舎を目指します。また、温かみのある庁舎となるよう、地材木材の活用や、費用対効果に優れた機器の導入などにより、ライフサイクルコストに配慮した施設を目指します。